

三重県経済の動向（2026年3月） No. 582

【現在の景気】 持ち直しの動きがみられる （※25年12月～26年2月の指標より（一部除く））

生産は前月比、前年比ともに大幅に上昇し、雇用、個人消費は持ち直している。

<当月のポイント>

- ・生産指数（1月）は前月比、前年比ともに大幅上昇。電子デバイス、金属製品、輸送が上昇。
- ・常用雇用指数（12月）は5か月連続上昇。人手不足感（1月、2月）は高水準。
- ・百貨店・スーパー、ドラッグストア、コンビニ、家電大型専門店、ホームセンターの販売額（1月）は前年比増加。家計消費（1月）は5か月ぶりの減少。消費者物価指数（2月）は上昇幅が縮小。

【当面の見通し】 横ばい圏内で推移する

米国関税政策の影響は限定的で、需要や生産の持ち直しに伴い人手不足感が再び高まっているほか、賃上げの継続見込み、物価高対策の下支えなどから個人消費は堅調に推移することが期待される。ただし、世界情勢の不確実性が高まっており、内外の需要や物価変動などに留意が必要。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	—
1. 企業の景況感	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	2
2. 生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	3
3. 輸出	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	→	3
4. 設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	4
5. 企業倒産	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	→	4
6. 雇用	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直している	持ち直している	→	5
7. 賃金	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
8. 個人消費	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
9. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	→	7
10. 公共投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	↗	8

※1 網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※2 採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上 TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 県内企業の景況感

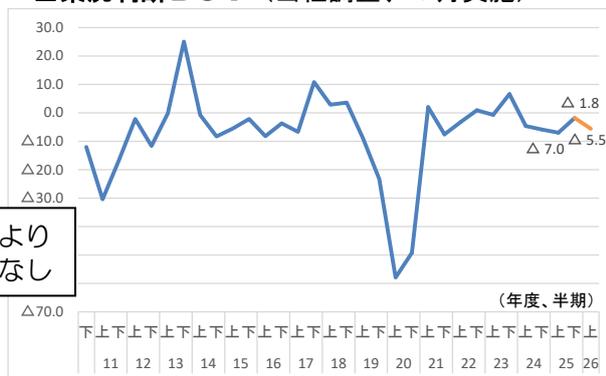
【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 当社調査（1月実施）では、25年度下期の業況判断 BSI は $\Delta 1.8$ となり前期 ($\Delta 7.0$) より改善。なお、26年1-3月期の業況判断 DI は+23.0 となり高水準を維持。
- 法人企業景気予測調査（2月実施）では、1-3月期の景況判断 BSI は $\Delta 2.3\%$ ポイントの「下降」超。

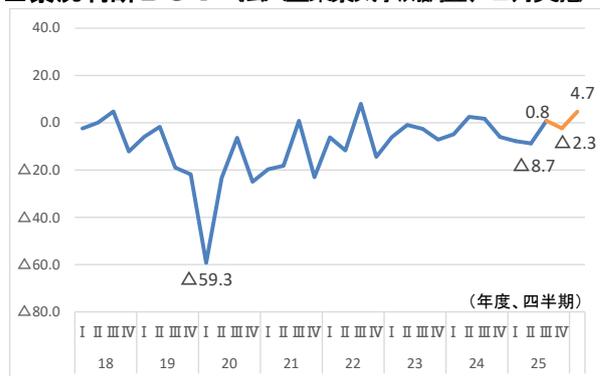
【見通し】

- 当社調査（1月実施）では、26年度上期の業況判断 BSI は $\Delta 5.5$ となりやや低下の見通し。なお、26年4-6月期と7-9月期の業況判断 DI は+20.9 と+20.2 でほぼ横ばいの見通し。
- 法人企業景気予測調査（2月実施）では、26年4-6月期の景況判断 BSI は+4.7%ポイントの「上昇」超。

■業況判断 B S I（当社調査、1月実施）



■景況判断 B S I（法人企業景気予測調査、2月実施）



資料：当社「景況調査」（26年1月、453社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（26年2月、129社）

(2) 景気動向指数

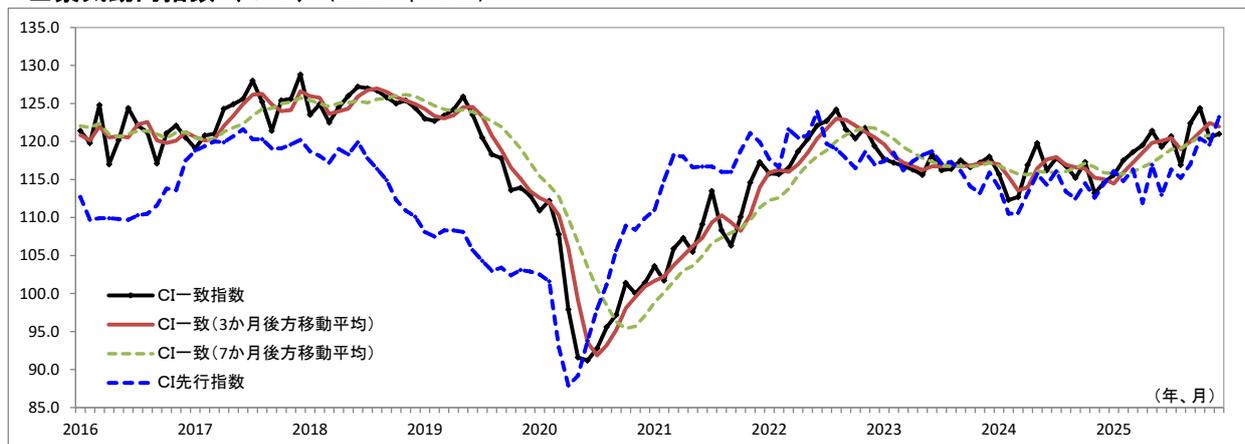
【現状】

- 12月の景気動向指数（C I）一致指数は、121.0 で前月差+0.5 ポイント。3か月後方移動平均（ $\Delta 0.46$ ポイント）は4か月ぶりの低下、7か月後方移動平均（ $\Delta 0.06$ ポイント）は10か月ぶりの低下となった。三重県が内閣府の判断基準に準じて判断した基調では、「足踏み」としている。

【見通し】

- 12月の景気動向指数（C I）先行指数は、123.2 で前月差+3.6 ポイント。3か月後方移動平均（+2.07 ポイント）は4か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+0.90 ポイント）は4か月連続の上昇となった。

■景気動向指数（C I）（2020年=100）



※複数の指標の動きを統合して単一指標で景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する。「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

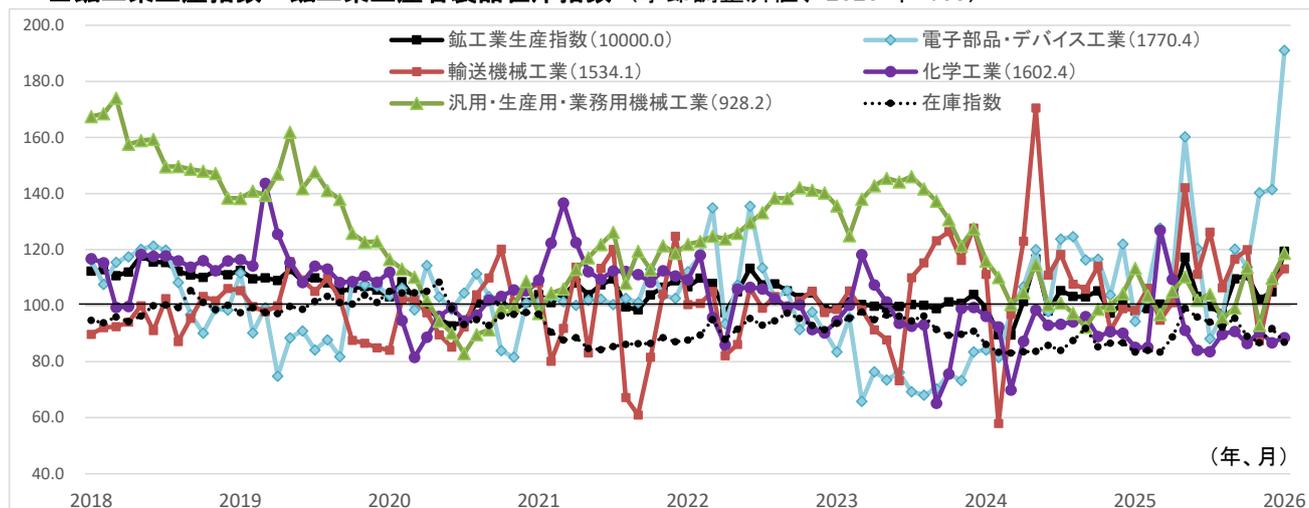
資料：三重県「三重県景気動向指数（C I）」

2. 生産

【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 1月の鉱工業生産指数（季調済）は119.4で、前月比は+13.8%と2か月連続の上昇、原数値は114.1で前年比+21.5%と5か月連続の上昇となった。
- 生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイスは、前月比+35.1%、前年比+102.5%といずれも3か月連続の大幅上昇。輸送機械は、前月比+4.8%、前年比+15.2%といずれも2か月連続の上昇。汎用・生産用・業務用機械も、前月比、前年比ともに2か月連続の上昇となった。化学工業は、前月比、前年比とも2か月ぶりの上昇となった。原材料である生産財は、前月比+14.1%で3か月連続の上昇、前年比では5か月連続の上昇となった。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2020年=100）



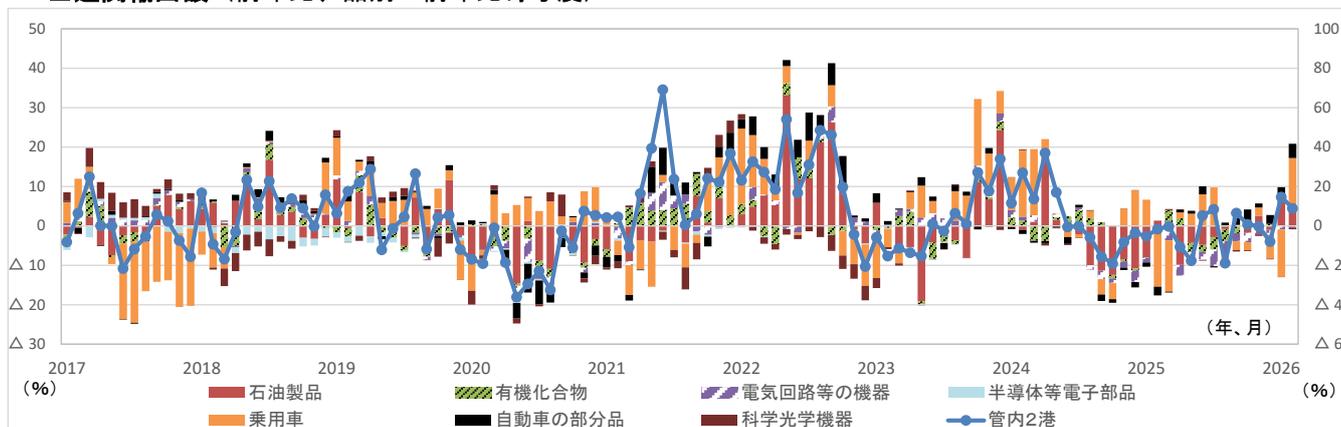
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】 <足踏み状態となっている>

- 2月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+9.0%と2か月連続の増加、主要港である四日市港は+11.5%と2か月連続の増加となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、一般機械、電気回路等の機器、プラスチックなどが減少したものの、石油製品、有機化合物、乗用車、自動車の部分品などが増加した。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



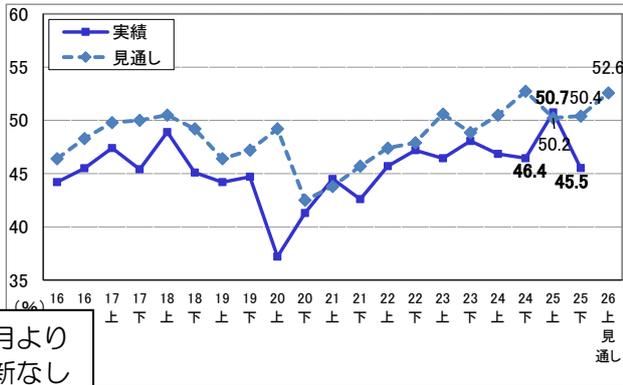
※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

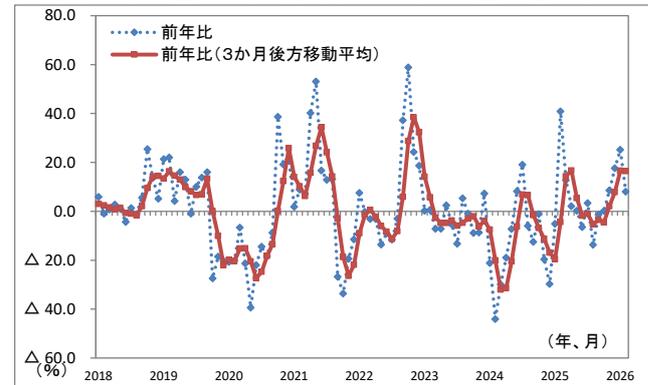
- 当社景況調査（1月実施）では、25年度下期の設備投資実施企業は45.5%と7月時点の見通し（50.4%）を下回った。米国関税政策の不透明感による投資控えや人手不足など供給制約による工事や生産の遅れが影響か。ただ26年度上期は52.6%に上昇の見通し。法人企業景気予測調査（2月実施）では、25年度投資額は前年度比+0.1%の増加見込み、26年度は+66.7%の増加見通し。
- 2月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比+8.0%となり、5か月連続の増加。普通貨物（△30.5%）は4か月ぶりの減少となったが、小型貨物（+46.9%）は6か月連続の増加、軽貨物+8.3%）は3か月連続の増加となった。
- 1月の建築物着工床面積（非居住用）は前年比△46.1%で2か月ぶりの減少。
- 9月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比9か月連続の上昇。

■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



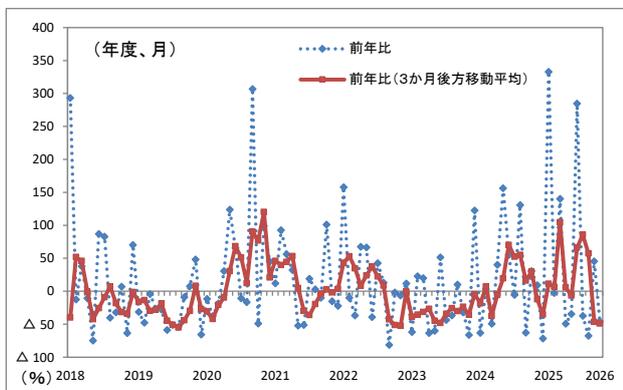
前月より更新なし

■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

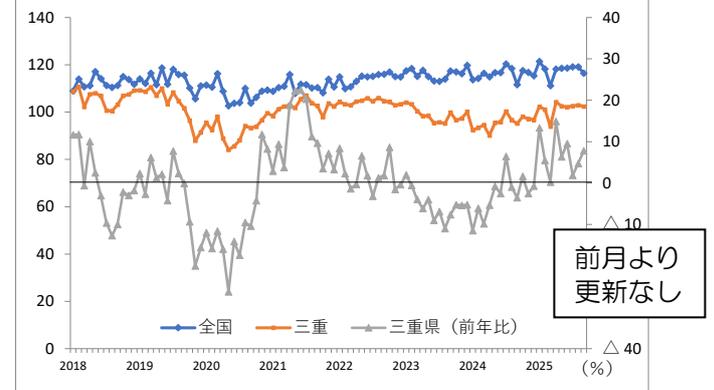


※資料：当社「景況調査」（投資額 500 万円以上）／三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）



■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



前月より更新なし

※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。
※資料：国土交通省「建築物着工統計」／内閣府「地域別支出総合指数」

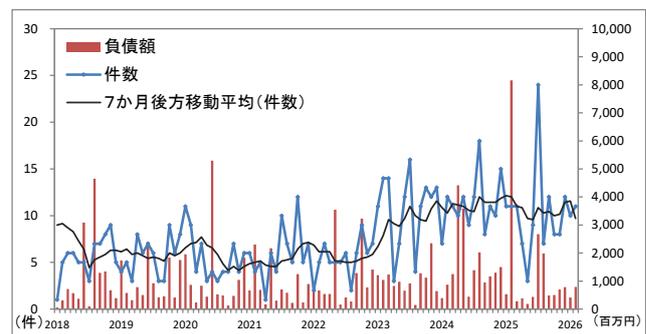
5. 企業倒産

【現状】 <横ばい圏内となっている>

■企業倒産件数・負債額

- 2月の企業倒産件数は11件（前年差0件）、負債額は7億9千5百万円（前年差△73億6千3百万円）となった。

※負債額 1,000 万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

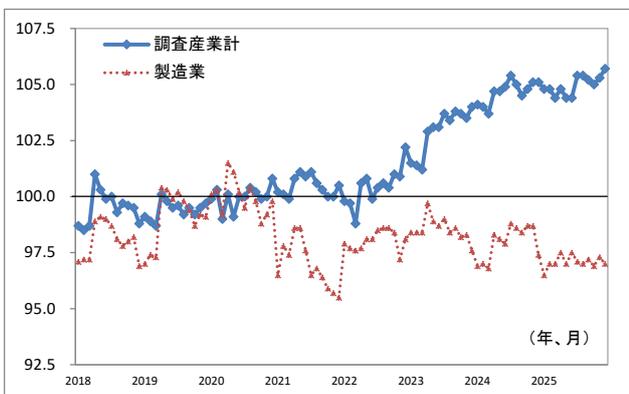


6. 雇用

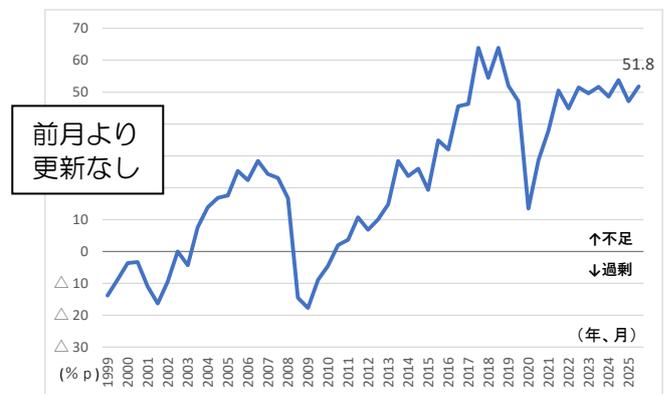
【現状】 <持ち直している>

- 12月の常用雇用指数は105.7で、前年比+0.6%と5か月連続の上昇となった。製造業は97.0で、前年比△0.4%と9か月連続の低下となった。
- 当社調査（1月実施）では、57.5%の企業が人員は「不足・やや不足」と回答し割合は上昇、過不足感は+51.8と高水準で推移。法人企業景気予測調査（2月実施）では、3月末の従業員数判断BSIが32.6ポイントの「不足気味」超で、12月末より「不足気味」超幅はやや縮小も高水準。
- ハローワークにおける1月の有効求人倍率（季調済）は1.16倍で、前月比△0.03ポイントの低下。有効求人数（原数値）は前年比+3.7%で5か月連続の増加、有効求職者数（原数値）は+1.6%で5か月ぶりの増加。新規求人倍率（季調済）は1.81倍となり、前月比△0.07ポイントと3か月連続の低下となった。
- 雇用保険の基本手当受給者実人員（1月）は、前年比△6.2%で14か月ぶりの減少となった。
- 求人情報・転職サイト doda によると、中部地域の2月の転職求人倍率は2.39倍となり高水準ながら2か月連続の低下となった。

■常用雇用指数（2020年=100）



■人員の過不足感（不足割合－過剰割合）

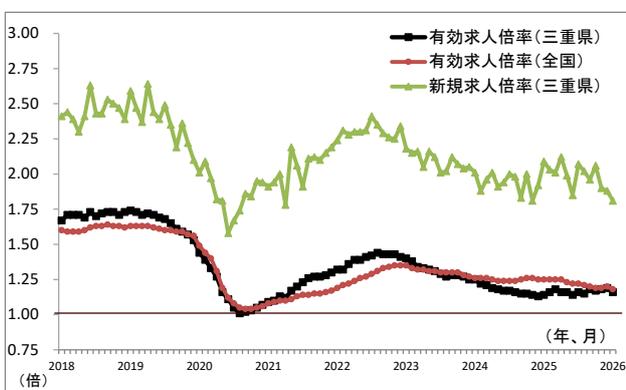


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの。2024年1月分公表時に、ベンチマーク更新に伴い過去に遡って改訂されている。

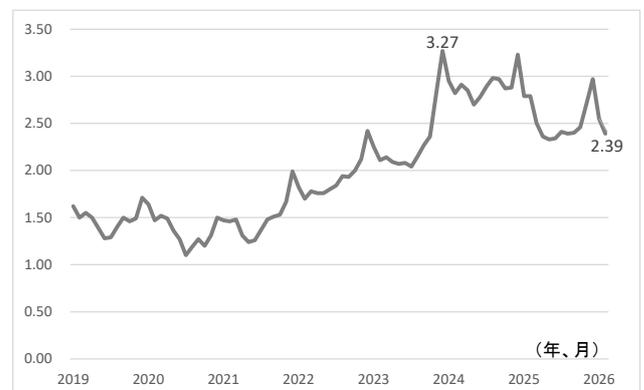
※人員の過不足感 = (不足+やや不足の割合) - (過剰+やや過剰の割合)。各年1月と7月。25年最新値は11月。

資料：三重県「毎月勤労統計調査」、当社「景況調査」「業況に関する調査」

■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）



■doda 転職求人倍率（中部地域）



※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。

※doda 転職求人倍率は、doda の会員登録者（転職希望者）1名に対して、中途採用の求人が何件あるかを算出した値。

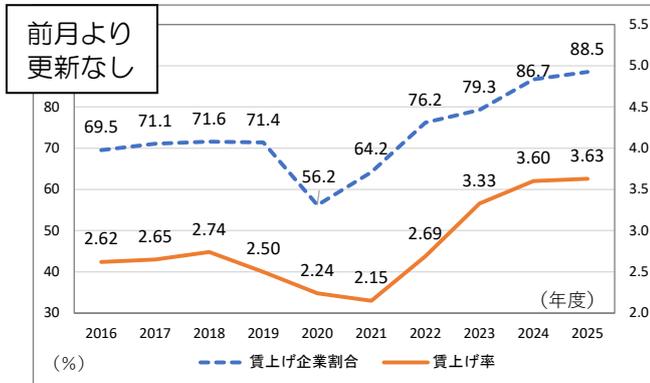
資料：三重労働局「一般職業紹介状況」、パーソルキャリア(株)「doda 転職求人倍率データ」より当社作成

7. 賃金

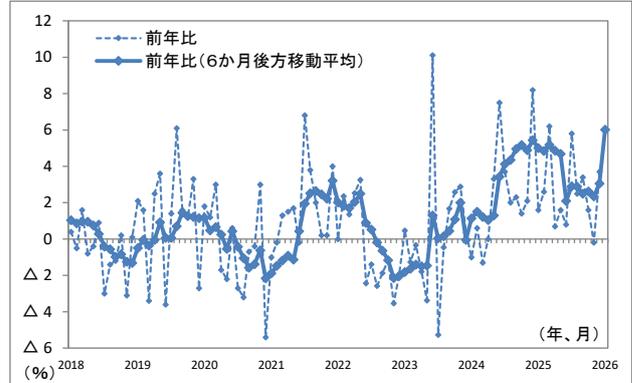
【現状】 <持ち直している>

- 当社調査（1月実施）では、25年度に賃金を引き上げた企業は88.5%と高水準。25年度の賃上げ率は3.63%で、26年度に引き上げる方向で検討する企業は5年連続で前年を上回る見通し。
- 12月の名目賃金指数（現金給与総額）は、前年比+3.7%と2か月ぶりの上昇となった。

■賃上げ企業割合・賃上げ率（当年度）



■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



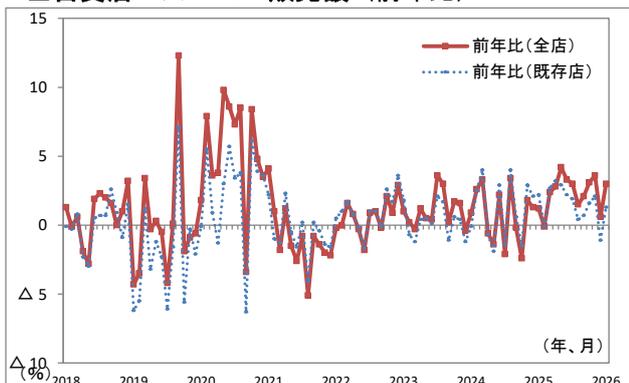
※賃上げ企業割合は、当年度に賞与等を含む賃金を引き上げた企業の割合。当年度1月時点。
 ※事業所規模5人以上、2020年=100。現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。
 資料：賃上げ企業割合と賃上げ率は当社「景況調査」。賃金指数は三重県「毎月勤労統計調査」。

8. 個人消費

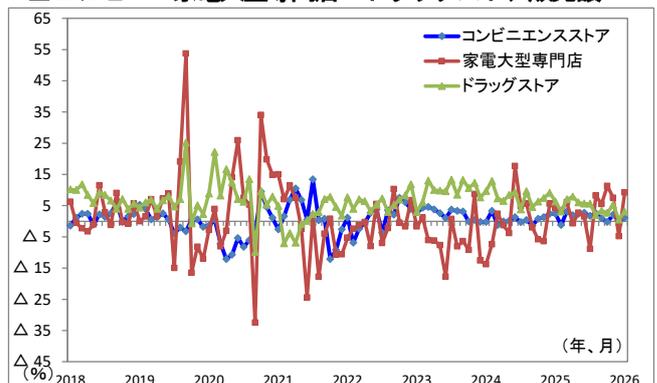
【現状】 <持ち直している>

- 当社調査（1月実施）では節約意識が高まった人の割合が83.8%と、25年7月(83.7%)とほぼ横ばい。
- 1月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比+3.0%）は11か月連続の増加、既存店（+1.3%）は2か月ぶりの増加。
- 1月のドラッグストア販売額（+3.1%）は前年比56か月連続の増加、コンビニエンスストア販売額（+1.1%）と家電大型専門店（+9.2%）はいずれも2か月ぶりの増加、ホームセンター販売額（+0.3%）は7か月ぶりの増加となった。
- 2月の乗用車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）（△4.1%）は前年比2か月連続の減少。小型（+7.2%）は3か月連続の増加となったが、普通（△10.5%）は5か月連続の減少、軽（△2.4%）は2か月連続の減少となった。
- 1月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（△7.1%）は前年比5か月ぶりの減少。
- 2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、津市）は、前年比+0.9%となり上昇幅は縮小。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）

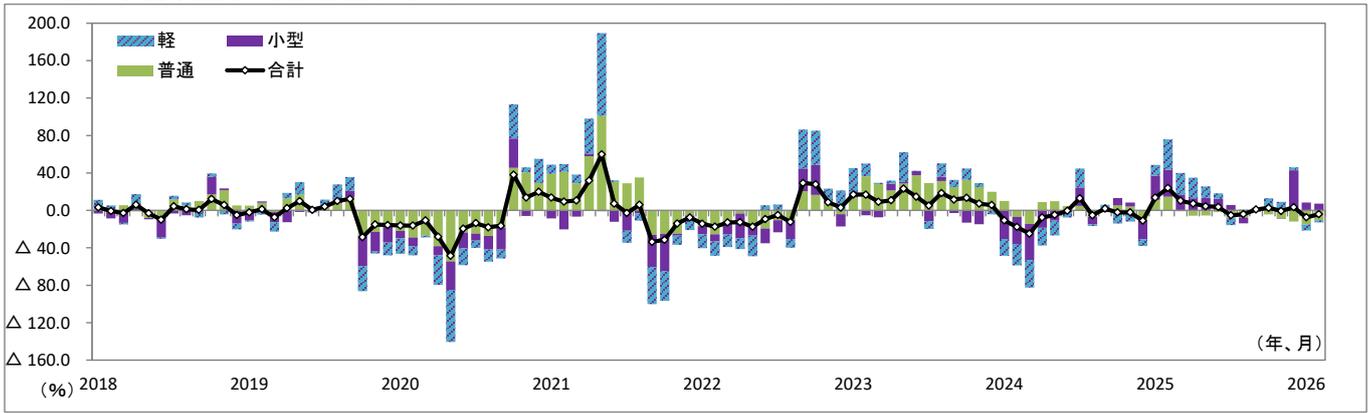


■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



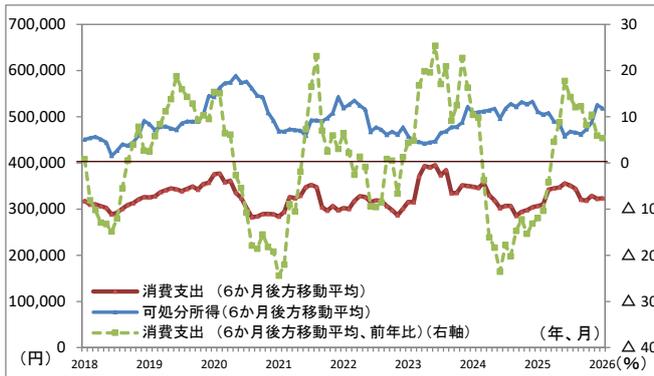
※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。
 資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

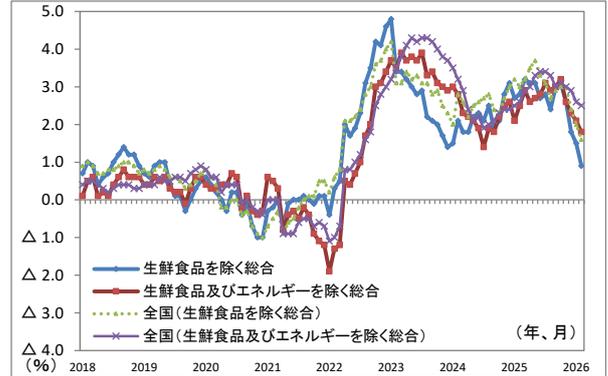


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国、前年比）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

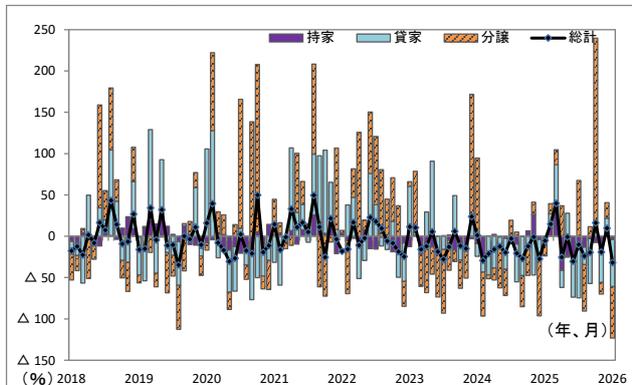
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

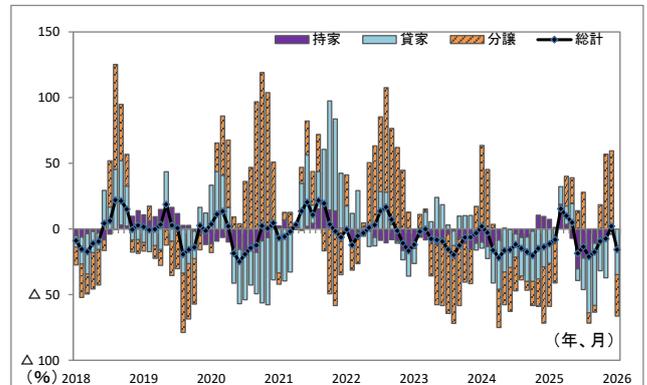
【現状】＜弱含んでいる＞

- 1月の新設住宅着工戸数は、前年比で△31.8%、3か月後方移動平均では△15.8%となりいずれも2か月ぶりの減少となった。持家（△4.1%）、貸家（△56.7%）、分譲（△62.3%）のいずれも2か月ぶりの減少。床面積（△23.8%）も2か月ぶりの減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

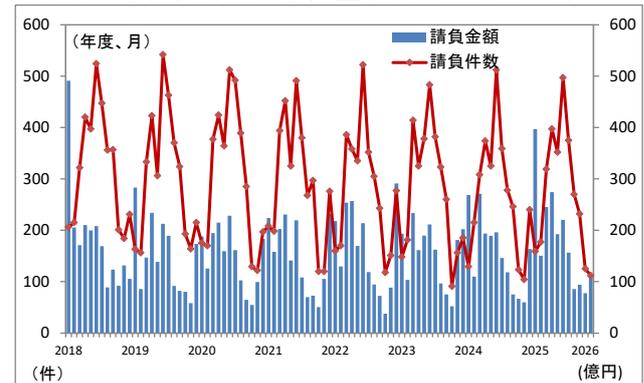
【現状】 <持ち直している>

- 2月の公共工事請負件数は前年比+7.7%で2か月連続の増加となった。請負金額は+89.1%の3か月連続の増加となった。25年4月からの年度累計請負金額では、前年比+18.4%の増加となった。
- 年度累計請負金額について、発注者別にみると、中日本高速道路株(△50.2%)、日本下水道事業団(△28.2%)などが減少したが、市(+23.6%)、町(+62.9%)、県県土整備部(+13.3%)、国土交通省(+14.2%)、県企業庁(+54.2%)などは増加した。工事場所別では、鈴鹿市、亀山市、いなべ市などが減少したが、津市、熊野市、伊勢市、桑名市などは増加した。

■ 公共工事請負件数・請負金額



■ 公共工事請負件数・請負金額 (年度累計・前年比)



※前払金保証取扱高(工事場所ベース:工事場所が三重県であったもの)

※発注者:国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他

資料:東日本建設業保証㈱

<トピックス>

- ◆ 米国の大手ニュース誌「TIME」誌が3月12日、「世界で最も素晴らしい場所」を発表し、伊勢神宮が「訪れるべき場所」部門の全世界50箇所の一つに選出され、高い評価を受けた。
- ◆ 共立メンテナンス(東京)は3月17日、近鉄四日市駅前の近接地に「天然温泉 緋衣の湯 ドーミーイン四日市」をプレオープンした。津駅前に次ぐ県内2棟目。地上12階、全197室。天然温泉大浴場を完備。近鉄四日市駅前では、アパグループ(東京)が県内最大級、初の直営ホテルとなる「アパホテル<近鉄四日市駅前>」(地上14階、全385室)の2027年12月開業を目指し、3月11日に起工式を開催。両者とも当地域のビジネス客と観光客の需要増加を見込む。
- ◆ 東ソー(東京)は3月17日、四日市市内で操業する基礎化学品エチレンの生産設備について、定期修理後の再稼働の延期を明らかにした。4月中旬の再稼働を予定していたが、ホルムズ海峡の事実上封鎖の影響で、原料となるナフサの安定調達の見通しが困難となったため。
- ◆ 三重県が3月18日公表した、「令和8年地価公示」(国土交通省土地鑑定委員会実施)結果によると、住宅地の県全体の平均変動率は0.4%(前年0.5%)となり3年連続の上昇。鈴鹿市(1.3%)を含め10市町で上昇した。商業地の平均変動率は0.5%(前年0.5%)で、3年連続の上昇。四日市市(1.7%)を含め8市町で上昇した。
- ◆ 三重県は3月19日、磯山バイパス(主要地方道鈴鹿環状線)の鈴鹿市徳田町地内から五祝町地内(延長1.7km)を開通し、全線供用を開始した。海沿いの国道23号と内陸側の中勢バイパスが接続し、環状道路機能や東名阪自動車道(鈴鹿IC)、鈴鹿サーキット等へのアクセスが強化され、物流効率化や交通利便性の向上、渋滞解消などが期待されている。

三重県主要経済指標

	景気動向指数C I (先行) (2020年=100)		景気動向指数C I (一致) (2020年=100)		業況判断BSI (年度半期)			景況判断BSI (年度四半期)		鉱工業生産指数 (2020年=100)		鉱工業在庫指数 (2020年=100)	
	前月差		前月差		製造業	非製造業		*1 *2	前月比	*1 *2	前月比		
2023年	—	—	—	—						100.3	△ 4.9	93.9	1.4
2024年	—	—	—	—						100.5	0.2	85.6	△ 8.8
2025年	—	—	—	—						103.6	3.0	90.3	5.5
24年5月	115.7	2.5	119.8	2.9	△ 4.6	△ 13.6	3.9	△ 4.9	2.5	116.7	15.0	83.7	0.2
6月	114.3	△ 1.4	116.2	△ 3.6						98.1	△ 15.9	85.8	2.5
7月	116.1	1.8	117.8	1.6						105.4	7.4	84.0	△ 2.1
8月	113.4	△ 2.7	116.8	△ 1.0						103.3	△ 2.0	87.5	4.2
9月	112.5	△ 0.9	115.2	△ 1.6						103.1	△ 0.2	91.9	5.0
10月	114.5	2.0	117.3	2.1	△ 5.9	△ 16.1	3.1	1.7	△ 6.0	105.3	2.1	85.3	△ 7.2
11月	112.6	△ 1.9	113.2	△ 4.1						97.3	△ 7.6	86.6	1.5
12月	114.5	1.9	114.6	1.4						100.6	3.4	86.8	0.2
25年1月	116.1	1.6	115.6	1.0						98.2	△ 2.4	83.4	△ 3.9
2月	114.8	△ 1.3	117.5	1.9						98.9	0.7	84.0	0.7
3月	116.3	1.5	118.6	1.1	△ 7.0	△ 9.5	△ 3.7	△ 7.8	△ 7.8	100.6	1.7	83.4	△ 0.7
4月	111.9	△ 4.4	119.5	0.9						101.3	0.7	88.8	6.5
5月	116.9	5.0	121.4	1.9						117.3	15.8	99.1	11.6
6月	113.0	△ 3.9	119.3	△ 2.1						103.3	△ 11.9	95.9	△ 3.2
7月	116.3	3.3	120.7	1.4						99.7	△ 3.5	94.1	△ 1.9
8月	115.2	△ 1.1	116.9	△ 3.8	△ 1.8	△ 0.6	1.2	0.8	△ 8.7	97.1	△ 2.6	92.3	△ 1.9
9月	117.0	1.8	122.4	5.5						109.6	12.9	95.5	3.5
10月	120.4	3.4	124.4	2.0						110.8	1.1	89.1	△ 6.7
11月	119.6	△ 0.8	120.5	△ 3.9						102.3	△ 7.7	86.8	△ 2.6
12月	123.2	3.6	121.0	0.5						104.9	2.5	91.8	5.8
26年1月	—	—	—	—					△ 2.3	119.4	13.8	86.9	△ 5.3
2月	—	—	—	—						—	—	—	—

資料出所 三重県政策企画部統計課 百五総合研究所 津財務事務所 三重県政策企画部統計課

	輸出 (億円)		輸入 (億円)		貨物車販売				非居住用建築物 着工床面積		企業倒産 *4	
	*3	前年比	*3	前年比	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(㎡)	前年比	件数	負債額
	(台)	前年比	(台)	前年比	(台)	前年比	(台)	前年比	(件)	(百万円)		
2023年	11,246	1.9	24,470	△ 7.6	5,207	△ 0.3	8,650	△ 5.1	553,076	△ 29.7	130	12,435
2024年	11,481	2.1	25,202	3.0	4,451	△ 14.5	7,332	△ 15.2	573,926	3.8	135	19,309
2025年	11,078	△ 3.5	21,921	△ 13.0	4,737	6.4	7,488	2.1	698,442	21.7	123	17,126
24年5月	931	17.0	2,161	32.4	326	△ 5.8	535	△ 8.1	58,849	3.3	12	3,592
6月	944	△ 0.4	2,001	16.0	420	△ 9.9	687	23.3	29,853	△ 49.5	9	444
7月	936	△ 0.2	2,183	31.1	498	26.4	630	13.9	63,846	40.0	12	1,389
8月	905	△ 5.8	2,297	18.5	395	△ 7.9	614	△ 4.7	59,064	156.3	18	2,024
9月	887	△ 15.6	2,045	2.9	432	△ 24.1	748	△ 4.0	60,903	55.1	8	951
10月	1,029	△ 19.1	1,945	△ 7.6	387	△ 12.2	796	5.4	40,800	△ 5.7	11	1,170
11月	958	△ 8.1	1,853	△ 22.2	315	△ 29.7	686	△ 13.9	79,862	130.8	10	1,304
12月	1,070	△ 3.5	2,398	△ 2.2	352	△ 18.7	506	△ 35.8	14,117	△ 63.0	15	1,503
25年1月	833	△ 5.3	2,183	10.5	298	△ 11.6	527	△ 0.9	46,562	30.5	11	535
2月	917	△ 1.6	2,127	6.1	394	44.9	591	38.4	21,364	9.2	11	8,158
3月	945	△ 0.3	1,929	△ 4.4	517	25.5	629	4.0	25,041	△ 71.7	11	284
4月	949	△ 10.6	2,157	△ 7.0	298	△ 2.3	591	4.4	99,344	332.9	7	384
5月	766	△ 17.7	1,365	△ 36.8	318	△ 2.5	545	1.9	57,246	△ 2.7	3	186
6月	994	5.3	1,412	△ 29.4	376	△ 10.5	659	△ 4.1	71,727	140.3	9	440
7月	1,015	8.4	1,431	△ 34.5	414	△ 16.9	752	19.4	32,281	△ 49.4	24	2,673
8月	734	△ 18.8	1,672	△ 27.2	369	△ 6.6	502	△ 18.2	38,718	△ 34.4	7	1,988
9月	945	6.5	1,870	△ 8.6	448	3.7	716	△ 4.3	234,255	284.6	12	491
10月	1,038	0.8	1,932	△ 0.7	399	3.1	786	△ 1.3	25,590	△ 37.3	8	506
11月	957	△ 0.2	1,920	3.6	473	50.2	614	△ 10.5	25,808	△ 67.7	8	700
12月	985	△ 7.9	1,921	△ 19.9	433	23.0	576	13.8	20,506	45.3	12	781
26年1月	955	14.7	1,880	△ 13.9	386	29.5	647	22.8	25,114	△ 46.1	10	412
2月	999	9.0	1,853	△ 12.9	424	7.6	640	8.3	—	—	11	795

資料出所 四日市税関支署(四日市港、津港の合計) 三重県自動車販売協会 三重県軽自動車協会 国土交通省 株式会社東京商工リサーチ

	常用雇用指数 *5				有効				新規求人 倍率		名目賃金指数 *5 (現金給与総額)		
	調査産業計 (2020年=100)		製造業 (2020年=100)		*1*2 (倍)	*6 (人)	前年比	求職者数	*6 (人)	前年比	*1*2 (倍)	(2020年=100)	前年比 *11
		前年比		前年比									
2023年	102.9	2.6	98.6	0.5	1.31	32,153	△ 5.9	24,563	0.2	2.08	101.8	0.6	
2024年	104.7	1.7	98.0	△ 0.6	1.17	29,560	△ 8.1	25,167	2.5	1.94	106.4	3.1	
2025年	105.0	0.3	97.1	△ 0.9	1.16	29,095	△ 1.6	25,027	△ 0.6	2.01	109.2	2.6	
24年5月	104.7	1.6	98.1	△ 0.8	1.18	29,170	△ 6.7	27,207	3.7	1.91	89.9	3.3	
6月	104.9	1.7	97.9	△ 0.8	1.17	28,462	△ 9.0	26,675	2.4	1.94	154.1	7.5	
7月	105.4	1.6	98.8	△ 0.2	1.17	28,612	△ 7.6	25,821	3.2	2.00	126.5	3.7	
8月	105.0	1.5	98.6	0.2	1.16	28,287	△ 7.9	24,991	0.9	1.98	89.7	2.0	
9月	104.5	0.7	98.4	△ 0.2	1.15	28,452	△ 8.7	25,089	1.6	1.83	88.4	2.3	
10月	104.8	1.1	98.7	0.5	1.15	29,272	△ 7.9	25,475	2.6	2.00	89.7	1.4	
11月	105.1	1.5	98.7	0.4	1.14	28,948	△ 8.7	24,534	2.5	1.81	95.4	2.1	
12月	105.1	1.1	97.4	△ 0.2	1.13	28,378	△ 8.2	23,070	1.8	1.92	190.6	8.2	
25年1月	104.8	0.7	96.5	△ 0.4	1.14	29,204	△ 7.0	23,373	1.4	2.09	88.2	1.6	
2月	104.8	0.8	97.0	0.0	1.16	30,604	△ 4.6	24,243	0.3	2.03	89.8	2.6	
3月	104.4	0.7	97.0	0.2	1.18	30,613	△ 3.0	25,055	△ 1.1	2.01	94.8	6.2	
4月	104.8	0.1	97.5	△ 0.8	1.16	29,121	△ 3.3	26,498	△ 0.8	2.12	89.3	0.7	
5月	104.4	△ 0.3	97.0	△ 1.1	1.16	28,369	△ 2.7	26,884	△ 1.2	1.99	91.3	1.6	
6月	104.4	△ 0.5	97.5	△ 0.4	1.14	27,739	△ 2.5	26,658	△ 0.1	1.85	155.4	0.8	
7月	105.4	0.0	97.1	△ 1.7	1.16	28,392	△ 0.8	25,756	△ 0.3	2.07	133.9	5.8	
8月	105.4	0.4	97.0	△ 1.6	1.15	27,987	△ 1.1	25,092	0.4	2.02	91.9	2.5	
9月	105.2	0.7	97.2	△ 1.2	1.18	29,156	2.5	25,000	△ 0.4	1.96	91.4	3.4	
10月	105.0	0.2	96.9	△ 1.8	1.17	29,343	0.2	25,081	△ 1.5	2.06	91.1	1.6	
11月	105.3	0.2	97.3	△ 1.4	1.18	28,981	0.1	23,712	△ 3.4	1.90	95.2	△ 0.2	
12月	105.7	0.6	97.0	△ 0.4	1.19	29,626	4.4	22,966	△ 0.5	1.88	197.6	3.7	
26年1月	—	—	—	—	1.16	30,298	3.7	23,736	1.6	1.81	—	—	
2月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

資料出所 三重県政策企画部統計課 三重労働局職業安定課 三重県政策企画部統計課

*1: 月別の数値は季節調整済値 *2: 年数値については原指数、前年比 *3: 2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
 *4: 負債額1千万円以上 *5: 事業所規模5人以上 *6: 年数値は年間の月平均 *7: 既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
 *8: 前年(度、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
 *9: 「家計調査」により津市において調査した世帯(単身世帯を除く)の1か月間の家計消費の状況(平均)。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。
 *10: 官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2020年=100)	前年比 *11	(2020年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2023年	96.3	△ 11.8	111.8	△ 10.5	311,883	0.3	48,492	15.3	31,028	7.8	372,845	21.0
2024年	98.4	0.3	108.9	△ 3.7	314,184	1.1	46,394	△ 4.3	27,595	△ 11.1	303,304	△ 18.7
2025年	102.3	4.0	118.3	8.6	—	1.5	47,280	1.9	30,379	10.1	339,182	11.8
24年 5月	89.4	△ 3.1	100.8	△ 2.1	25,292	△ 1.9	3,224	2.8	1,826	△ 15.8	290,563	12.9
6月	98.1	3.0	106.8	△ 4.1	25,599	2.9	3,954	2.4	2,202	△ 5.1	264,947	△ 29.2
7月	102.9	6.0	110.6	△ 4.6	26,204	△ 1.4	4,259	9.0	2,619	20.5	309,537	6.4
8月	91.3	0.0	102.3	△ 6.8	27,935	4.0	3,221	△ 7.3	2,062	△ 1.7	326,660	△ 4.8
9月	101.0	5.0	109.1	△ 6.5	24,727	0.6	4,310	△ 0.7	2,967	6.0	254,631	△ 19.4
10月	107.7	10.9	114.4	△ 0.7	25,350	△ 1.5	4,233	6.1	2,341	△ 14.2	319,472	△ 25.7
11月	104.8	6.8	116.7	△ 3.2	26,301	2.9	4,210	4.2	2,355	△ 11.9	311,963	△ 12.8
12月	101.0	6.1	111.4	△ 1.3	30,950	2.1	3,312	△ 13.5	2,223	△ 7.0	304,039	△ 16.7
25年 1月	95.2	3.1	103.8	△ 0.7	27,313	2.2	4,167	15.3	2,650	11.4	325,085	16.2
2月	101.0	8.3	119.7	12.8	24,445	△ 0.1	4,514	18.6	3,082	32.6	345,750	5.5
3月	104.8	5.9	123.5	11.7	26,250	2.7	5,032	3.7	3,038	22.9	447,614	16.6
4月	104.8	4.8	117.4	3.3	25,423	3.2	3,379	△ 0.6	2,224	21.9	336,746	26.4
5月	96.2	7.6	103.8	3.0	26,345	2.9	3,227	0.1	2,048	12.2	322,745	11.1
6月	103.8	5.8	116.7	9.3	26,437	2.2	4,049	2.4	2,333	5.9	357,241	34.8
7月	104.8	1.8	125.0	13.0	26,996	1.9	4,101	△ 3.7	2,413	△ 7.9	296,490	△ 4.2
8月	95.2	4.3	113.6	11.0	28,356	0.4	2,992	△ 7.1	2,076	0.7	303,154	△ 7.2
9月	102.9	1.9	125.8	15.3	25,241	0.7	4,328	0.4	3,017	1.7	306,824	20.5
10月	108.7	0.9	125.8	10.0	26,124	1.6	4,109	△ 2.9	2,641	12.8	324,166	1.5
11月	104.8	0.0	122.0	4.5	27,236	2.1	3,953	△ 6.1	2,570	9.1	385,731	23.6
12月	104.8	3.8	122.7	10.1	31,140	△ 1.1	3,429	3.5	2,287	2.9	318,632	4.8
26年 1月	—	—	—	—	28,126	1.3	3,833	△ 8.0	2,481	△ 6.4	302,060	△ 7.1
2月	—	—	—	—	—	—	4,279	△ 5.2	3,009	△ 2.4	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比		*10	前年度比	(2020年=100)	前年比	(2020年=100)	前年比
2023年	9,224	△ 6.9	1,862	△ 4.2	105.0	2.7	104.1	3.5
2024年	7,751	△ 16.0	1,858	△ 0.2	107.4	2.2	106.4	2.2
2025年	7,342	△ 5.3	—	—	110.3	2.8	109.3	2.7
24年 5月	674	△ 12.2	110	6.5	107.0	2.2	106.0	2.1
6月	675	△ 19.5	271	15.9	107.2	2.3	105.9	1.9
7月	732	△ 2.7	194	20.1	107.6	2.1	106.2	1.4
8月	701	△ 20.6	189	△ 0.4	108.0	2.5	106.7	1.9
9月	663	△ 27.0	196	△ 7.2	107.4	1.9	106.7	1.8
10月	645	△ 12.0	146	△ 9.9	108.1	2.1	107.3	2.2
11月	634	△ 0.6	118	22.6	108.6	2.8	107.7	2.5
12月	524	△ 27.2	75	0.0	109.1	3.1	107.9	2.6
25年 1月	718	△ 5.2	67	27.3	109.0	2.7	107.6	2.1
2月	575	14.8	60	△ 67.0	109.1	2.8	108.0	2.5
3月	889	40.0	163	△ 19.1	109.6	3.2	108.5	2.9
4月	455	△ 25.4	397	47.7	110.1	3.1	108.8	2.6
5月	669	△ 0.7	151	37.0	110.3	3.1	108.8	2.7
6月	470	△ 30.4	245	△ 9.5	110.1	2.7	108.9	2.8
7月	659	△ 10.0	274	41.5	110.6	2.8	109.4	3.1
8月	534	△ 23.8	192	1.7	110.6	2.4	109.8	2.9
9月	534	△ 19.5	220	12.3	110.6	3.0	109.9	3.0
10月	750	16.3	156	7.1	111.4	3.1	110.7	3.2
11月	513	△ 19.1	86	△ 27.5	111.4	2.6	110.5	2.6
12月	576	9.9	94	24.9	111.1	1.8	110.3	2.3
26年 1月	490	△ 31.8	78	16.6	110.6	1.5	109.9	2.1
2月	—	—	113	89.1	110.1	0.9	110.0	1.8
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証機構		総務省統計局			